

第81期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

株式会社熊谷組

法令及び当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<http://www.kumagaigumi.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様
に提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)ガイアート、テクノス(株)、ケーアンドイー(株)、テクノスペース・クリエイツ(株)、華熊營造股份有限公司、(株)ファテック、(株)テクニカルサポート

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)上越シビックサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数 3社

関連会社の名称

笹島建設(株)、共栄機械工事(株)、(株)前田工務店

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社の名称

a. 非連結子会社

(株)上越シビックサービス

b. 関連会社

シーイーエヌソリューションズ(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、華熊營造股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券の時価のあるものの評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

イ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 未成工事支出金の評価は、個別法による原価法によっております。

イ. 材料貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

イ. 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ウ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上しております。

イ. 完成工事補償引当金は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に充てるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上しております。

ウ. 工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

エ. 偶発損失引当金は、将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象毎に個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。

オ. 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

イ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度における工事進行基準による完成工事高は、283,321百万円であります。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を適用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引、ヘッジ対象は市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）としております。

ウ. ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

エ. ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

⑧ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

イ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「シンジケートローン手数料」は8百万円、「固定資産除却損」は52百万円であります。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は13百万円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	261百万円
土地	22百万円
投資有価証券	1,873百万円
合計	2,157百万円

上記の資産は長期借入金2,800百万円等の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 25,370百万円

(3) 保証債務の内容及び金額

下記の会社の分譲住宅契約手付金について保証を行っております。

アパホーム(株)	58百万円
アパ(株)	0百万円
合計	58百万円

(4) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 234百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	46,805,660株
------	-------------

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	2,621百万円
1株当たり配当額	7円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額につきましては、株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当

平成30年6月28日開催予定の第81期定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

普通株式の配当に関する事項

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	4,210百万円
1株当たり配当額	90円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月29日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針であります。デリバティブは、基本的に金銭債権債務等の残高の範囲内で金融市場リスク対処を目的に利用することとしており、投機目的・短期的な売買差益を得るための取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、債務保証を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、工事の契約にあたり、社内基準に該当する案件について、経営会議体にて信用リスクを検討のうえ、受注の可否を判断しております。また発生した営業債権及び債務保証等は、債権管理規程に従い、定められた債権管理者が案件毎に期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況をモニタリングして財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

イ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社では、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を利用しております。

ウ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社では、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
① 現金預金	108,536	108,536	—
② 受取手形・完成工事未収入金等	139,287	139,287	—
③ 未収入金	12,178	12,178	—
④ 投資有価証券	18,684	18,684	—
⑤ 長期営業外未収入金	235		
貸倒引当金（*）	△ 170		
	65	65	—
⑥ 破産更生債権等	69		
貸倒引当金（*）	△ 67		
	2	2	—
資産計	278,754	278,754	—
① 支払手形・工事未払金等	76,043	76,043	—
② 電子記録債務	29,297	29,297	—
③ 短期借入金	2,600	2,600	—
④ 預り金	20,700	20,700	—
⑤ 長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む。）	11,879	11,888	8
負債計	140,521	140,530	8
デリバティブ取引	—	—	—

（*） 長期営業外未収入金及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金をそれぞれ控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

① 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 受取手形・完成工事未収入金等、並びに③ 未収入金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

株式及び上場投資信託は取引所の価格によっております。

- ⑤ 長期営業外未収入金、並びに⑥ 破産更生債権等
これらは、個別取引毎にその概要、現況、債務者の状況等を確認したうえで回収可能性を検討し、担保及び保証等による回収見込額を算出することにより、時価を算定しております。なお、これらの債権の回収不能見込額については貸倒引当金を計上しております。

負債

- ① 支払手形・工事未払金等、② 電子記録債務、③ 短期借入金、並びに④ 預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑤ 長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む。）
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなしております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 市場価格がない非上場株式（連結貸借対照表計上額5,698百万円）は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④ 投資有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,707.51円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 389.63円 |

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

7. その他の注記

(1) 退職給付に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度としての退職一時金制度及び確定拠出制度を設けており、連結子会社においては、退職一時金制度及び確定拠出制度のほか中小企業退職金共済制度等を採用しております。

また、一部の連結子会社においては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

ア. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,824百万円
勤務費用	800百万円
利息費用	161百万円
数理計算上の差異の発生額	170百万円
退職給付の支払額	△ 1,332百万円
確定拠出制度への移行に伴う減少額	△ 4,947百万円
退職給付債務の期末残高	16,677百万円

イ. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	800百万円
利息費用	161百万円
数理計算上の差異の費用処理額	43百万円
過去勤務費用の費用処理額	6百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,011百万円

ウ. 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	6百万円
数理計算上の差異	△ 127百万円
合計	△ 120百万円

エ. 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	39百万円
未認識数理計算上の差異	620百万円
合計	659百万円

オ. 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8～1.0%

③ 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、293百万円であります。

(2) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- a. 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。
- b. その他有価証券の時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- a. 未成工事支出金の評価は、個別法による原価法によっております。
- b. 材料貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上しております。
- ② 完成工事補償引当金は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に充てるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上しております。
- ③ 工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ④ 偶発損失引当金は、将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象毎に個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。
- ⑤ 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

- ⑥ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- a. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しております。
なお、当事業年度における工事進行基準による完成工事高は、247,113百万円であります。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについて、特例処理を適用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段は金利スワップ取引、ヘッジ対象は市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）としております。
- ③ ヘッジ方針
当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。
- ③ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。なお、前事業年度の「シンジケートローン手数料」は8百万円であります。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取賠償金」、「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「受取賠償金」は85百万円、「投資有価証券売却益」は0百万円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	1,787百万円
関係会社株式	2,391百万円
合計	<u>4,178百万円</u>

上記の資産は長期借入金2,800百万円等の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 11,061百万円

(3) 保証債務の内容及び金額

下記の会社の銀行借入金等について保証を行っております。

テクノス㈱ (借入金保証)	18百万円
アパホーム㈱ (分譲住宅売買契約手付金保証)	58百万円
アパ㈱ (分譲住宅売買契約手付金保証)	0百万円
合計	<u>77百万円</u>

(4) 関係会社に対する短期金銭債権 2,479百万円

関係会社に対する長期金銭債権 819百万円

関係会社に対する短期金銭債務 4,196百万円

(5) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 105百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 1,664百万円

仕入高等 19,803百万円

営業取引以外の取引 1,498百万円

(2) 売上原価のうち工事損失引当金繰入高 279百万円

(3) 研究開発費の総額 1,882百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 22,471株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	5,180百万円
貸倒引当金	63百万円
未払金等	3,708百万円
有形固定資産評価損	561百万円
会員権等評価損	531百万円
投資有価証券等評価損	538百万円
その他	1,590百万円
繰延税金資産小計	12,174百万円
評価性引当額	△ 1,872百万円
繰延税金資産合計	10,301百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,035百万円
その他	△ 3百万円
繰延税金負債合計	△ 1,039百万円
繰延税金資産の純額	9,262百万円

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,146.90円

(2) 1株当たり当期純利益 316.72円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

7. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。